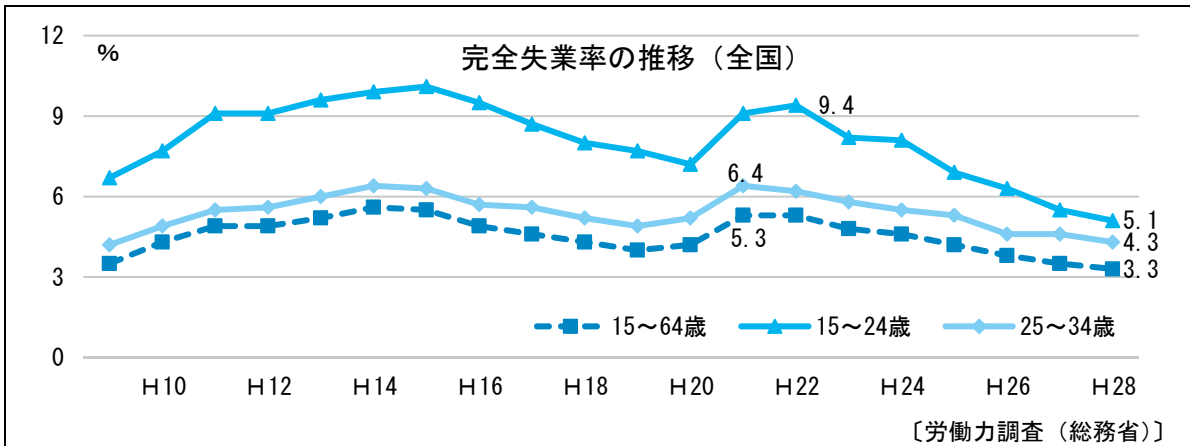
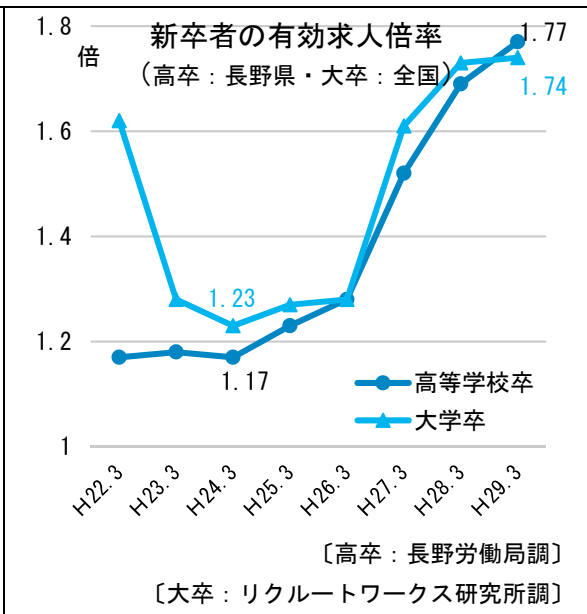
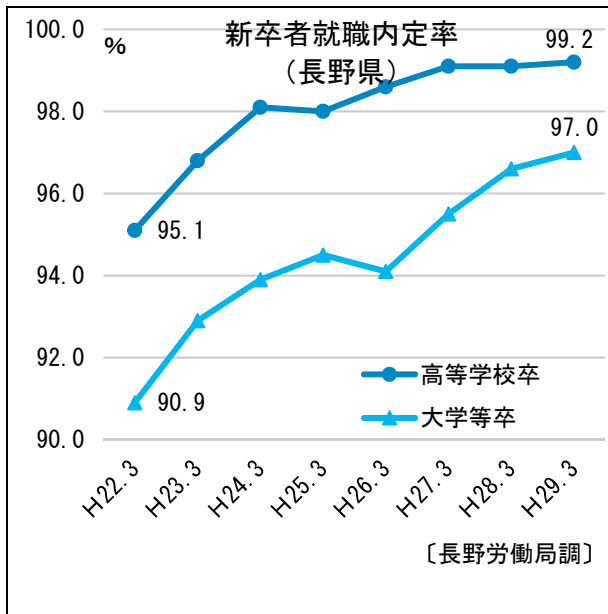
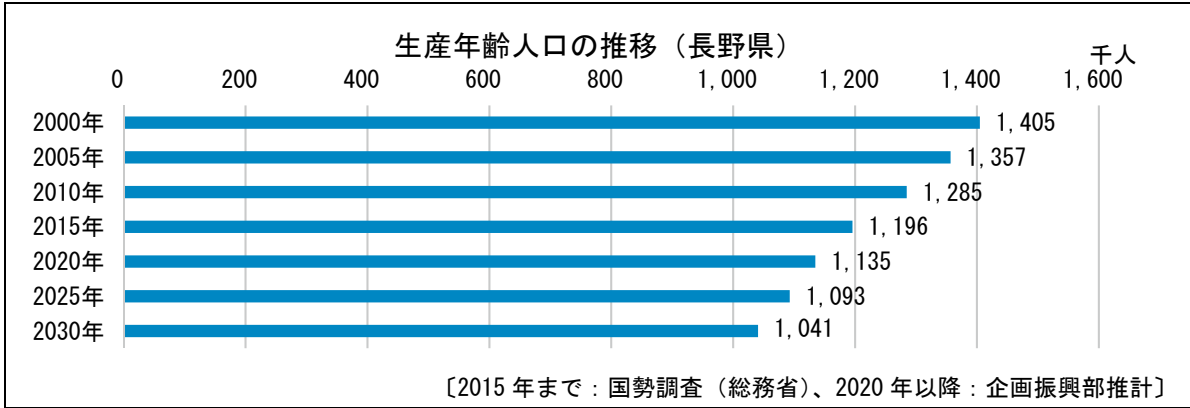


～ 依然として厳しい若者の就業環境 ～

1 若者の就業環境

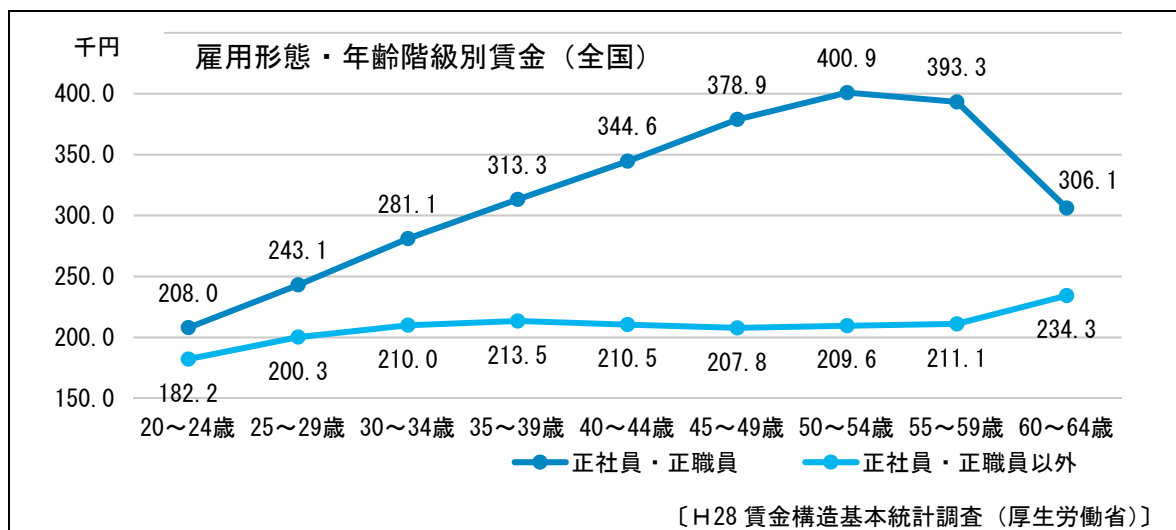
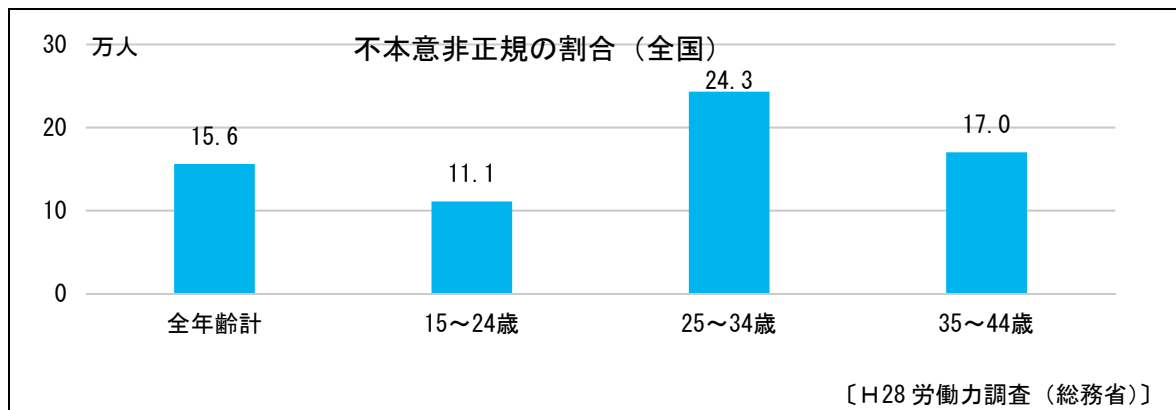
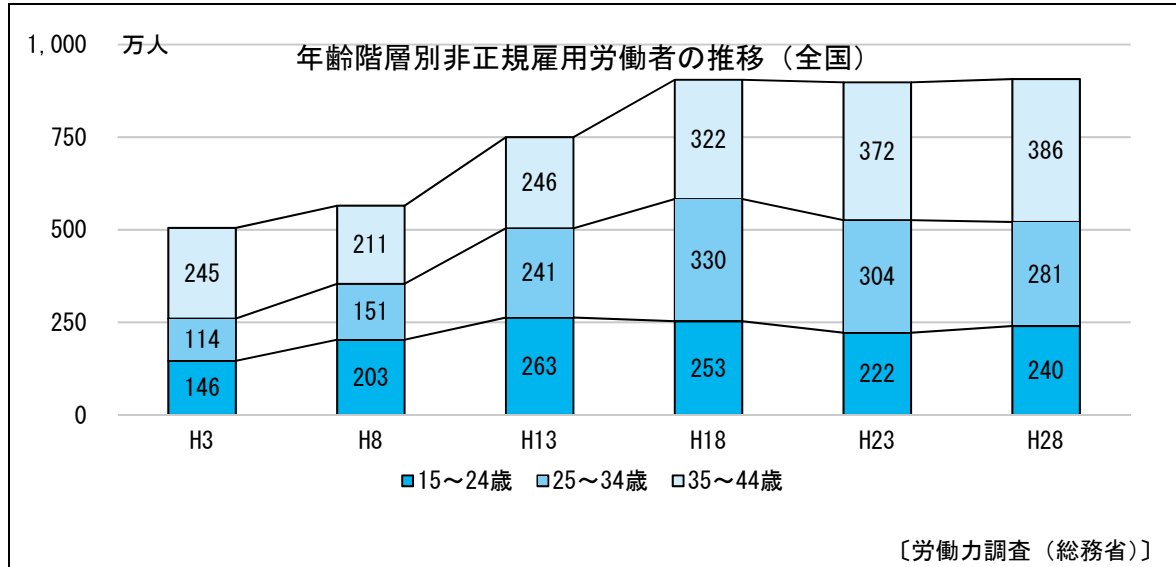
景気回復に伴い労働市場は売り手市場に

○ 生産年齢人口の減少や景気回復に伴い、新卒者に対する求人倍率、就職内定率ともに高い水準を維持しています。また、失業率は改善傾向にありますが、他の年齢層と比較して若年層の失業率は高くなっています。



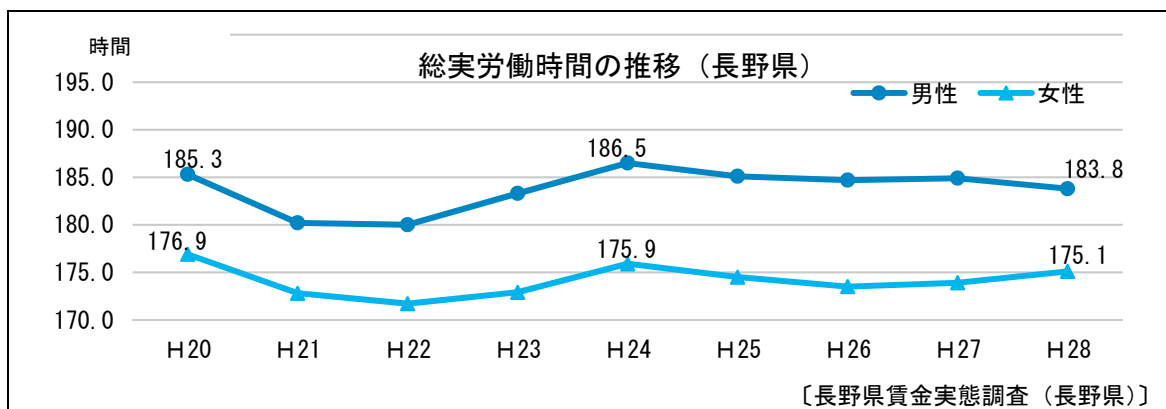
若年層の不本意非正規雇用率は約 25%

- 若年の非正規雇用労働者は、全国的に高い水準にあります。正社員として働く機会が得られず、非正規雇用で働いている者（不本意非正規）の割合は、25～34歳の年齢層で高くなっています。また、非正規雇用労働者は、正規雇用労働者に比べ、賃金が低い状況です。

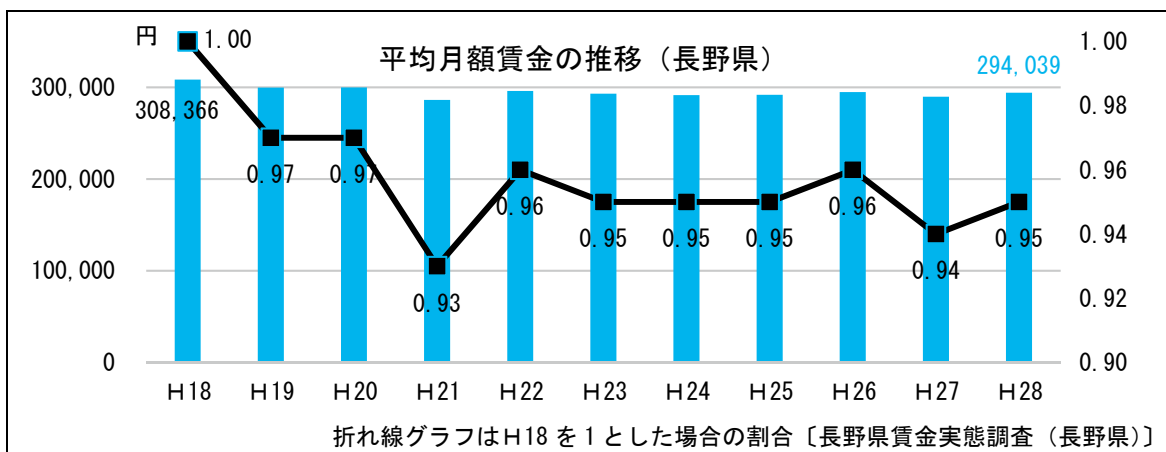


総労働時間と賃金水準はともに横ばい

- 県内の総実労働時間は、景気変動等に伴う所定外労働時間の増減の影響があるものの、概ね横ばいの状況です。

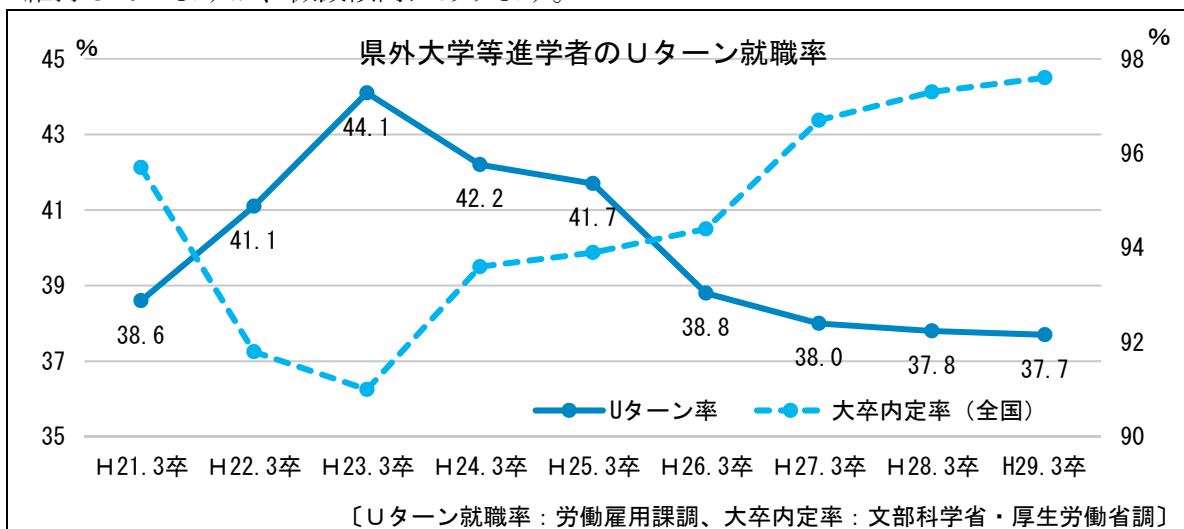


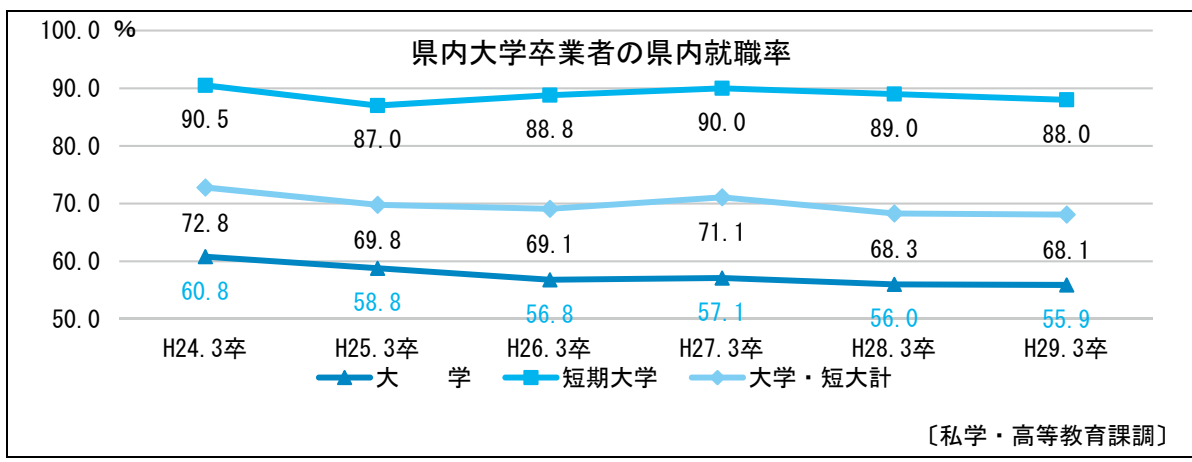
- 平均月額賃金は、近年横ばい状態で、リーマンショック前の水準を回復していません。



景気回復に伴いUターン就職率は減少傾向

- 長野県出身の県外大学等への進学者のUターン就職率は、景気回復による雇用情勢の改善に伴い減少傾向にあります。また、県内大学卒業者の県内就職率は、比較的高い水準を維持していますが、微減傾向にあります。





新規大卒者の約3割は3年以内に離職

○ 大卒就職者の3～4人に1人が3年以内に離職しています。

新規大学卒業者の3年以内離職率 (H25年3月卒)

全国	長野県
31.9%	28.7%

[H28新規学卒者の離職状況 (厚生労働省)]

2 女性の働き方

子育て期の女性の就業率が減少するM字カーブは依然存在

- 長野県における女性の年齢階層別就業率について、20歳代後半から30歳代後半の子育て期の就業率は、平成17年と比較して上昇しています。(20歳代後半5.5ポイント、30歳代前半7.3ポイント、30歳代後半6.2ポイント上昇)
- しかし、30歳代前半の女性の就業率は、20歳代後半より5.9ポイント減少し、70%を下回っています。いわゆるM字カーブが依然として見られます。

